

2019年2月28日

各 位

会 社 名 株式会社フロンティアインターナショナル
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 河 村 康 宏
(コード番号：7050 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 清 水 紀 年
(TEL. 03-5778-3500)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年2月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	2019年4月期 (予想)			2019年4月期 第2四半期累計期間 (実績)		2018年4月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	13,072	—	7.2	5,832	—	12,193	—
営 業 利 益	1,059	8.1	1.3	538	9.2	1,046	8.6
経 常 利 益	1,065	8.2	1.8	540	9.3	1,047	8.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	701	5.4	△1.7	355	6.1	713	5.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	167円88銭			85円78銭		172円10銭	
1株当たり配当金	未定			—		6円50銭	

- (注) 1. 2018年4月期(実績)及び2019年4月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2019年4月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式処分予定株式数(171,600株)を考慮した予想期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議により、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に

当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

【2019年4月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、プロモーション事業を事業内容とする単一セグメントであります。

プロモーション事業は、「イベントプロモーション」、「キャンペーンプロモーション」、「PR」、「スペースプロデュース」、「デジタルプロモーション」、「店頭販売支援事業」の6つの機能に区分されます。

同事業は、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック及び2025年の大阪万博等の国を挙げたイベントが続くこともあり、今後において安定的に成長することが予測されます。

こうした環境の中で、当社グループの2019年4月期の業績は、売上高13,072百万円（前期比7.2%増）、営業利益1,059百万円（前期比1.3%増）、経常利益1,065百万円（前期比1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益701百万円（前期比1.7%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は2018年10月29日の取締役会で予算修正を決議しており、当社の業績予想は当該予算を基礎として算出しております。

（1）売上高

イベントプロモーション等（プロモーション事業のうち、店頭販売支援事業を除く機能・サービス）に関しては、既に受注している案件及びほぼ確実に受注が見込める案件については、各案件の実施予定時期にて売上高を積み上げて算出し、それ以外の案件については、主要得意先別に営業担当役員や営業社員に対する営業動向のヒアリングを通じて、売上高を積み上げて算出しております。

なお、イベントプロモーション等は、案件の受注が好調に推移し上期累計にて前期比4.5%増で推移しており、下期においても大型案件の受注が実現したことから、通年で前期比4.6%増の着地を見込んでおります。

他方、店頭販売支援事業に関しては、既存案件の継続受注に加え、主要得意先別に営業担当役員や営業社員に対する営業動向のヒアリングを通じて、新規案件の受注を積み上げて売上高を算出しております。

なお、同事業については、当社の同事業を2018年5月1日付で分社化し、「株式会社フロンティアダイレクト」を設立しましたが、立ち上げに係る組織再編等で上期累計は前期比1.0%増で推移しましたが、下期においては新規案件の獲得や既存案件の拡大が順調に

進んでいることから、通年で前期比 15.6%増の着地を見込んでおります。

以上の結果、2019年4月期の売上高は、13,072百万円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

2019年4月期の売上原価は、10,110百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

売上原価は主に外注費により構成されますが、売上高と同様の方法で積み上げた直接原価を基礎に算定しております。なお、当該見積りにおいては、過去の採算性及び現在取り組んでいる原価低減施策を併せて考慮しております。なお、売上原価の増加は受注案件の増加に伴うものであります。

この結果、2019年4月期の売上総利益は、2,961百万円（前期比12.7%増）を見込んでおります。売上総利益の伸びは、2018年4月期を以て採算性の低い飲食事業から撤退したこと、及び各種原価低減活動の成果等によるものです。

（3）販売費及び一般管理費

全体として、販売費及び一般管理費は前期比320百万円増（前期比14.5%増）の1,901百万円を見込んでおり、前期実績を基とし、個別費用を勘定科目別に積み上げるとともに、事業拡大に伴う人件費等につきましては人員計画に基づき算出しております。

当社の販売費及び一般管理費における主な費用項目は、給与手当・福利厚生費・採用教育費等の人件費であり、営業及び内部管理体制の強化等のため39名増を計画しており1,323百万円（前期比10.1%増／第2四半期累計期間実績561百万円）を見込んでおります。

以上の結果、2019年4月期の営業利益は、1,059百万円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益

営業外収益・費用については、実額で見込める項目は実額計上、見込めないものは過去実績等を勘案して計画を作成しております。営業外収益については配当収入等で8百万円を見込んでおり、営業外費用については支払割引料等で3百万円を見込んでおります。以上の結果、2019年4月期の経常利益は、1,065百万円（前期比1.8%増）を見込んでおります。

（5）特別損益

2019年4月期においては、投資有価証券売却益3百万円を見込んでおります。

(6) 親会社株主に帰属する当期純利益

2019年4月期においては、701百万円(前期比1.8%減)を見込んでおります。これは、2018年4月期で適用がありました租税特別措置について、2019年4月期における同措置の適用可否を慎重に判断しているためです。

以上の結果、当期純利益は701百万円(前期比1.7%減)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2019年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月28日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7050 URL http://www.frontier-i.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03 (5778) 3500
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期第2四半期の連結業績（2018年5月1日～2018年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第2四半期	5,832	—	538	—	540	—	355	—
2018年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年4月期第2四半期 367百万円 (—%) 2018年4月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第2四半期	85.78	—
2018年4月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年4月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年4月期第2四半期の数値及び2019年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2019年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の未行使残高がありますが、当社株式は2019年4月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議により、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。2019年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年4月期第2四半期	5,929	3,559	60.0
2018年4月期	5,738	3,212	56.0

(参考) 自己資本 2019年4月期第2四半期 3,559百万円 2018年4月期 3,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期	—	—	—	1,300.00	1,300.00
2019年4月期	—	—	—	—	—
2019年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年4月期の連結業績予想（2018年5月1日～2019年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,072	7.2	1,059	1.3	1,065	1.8	701	△1.7	167.88

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2018年12月18日開催の取締役会決議により、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。2019年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 2019年4月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募による自己株式処分予定株式数（171,600株）を考慮した予想期中平均発行株式数により算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社フロンティアダイレクト
 （注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期2Q	4,353,000株	2018年4月期	4,353,000株
② 期末自己株式数	2019年4月期2Q	196,000株	2018年4月期	206,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年4月期2Q	4,147,000株	2018年4月期2Q	4,148,490株

- （注）2018年12月18日開催の取締役会決議により、2018年12月27日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続いているものの、米中間の貿易摩擦の強まりが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する広告業界は、経済産業省が2018年11月20日発表した「特定サービス産業動態統計調査」によると、国内の広告市場の2018年5月から2018年9月の売上高は、前年同期間比99.8%と前年とほぼ同水準となっております。このような経済環境の中、当社グループにおきましては、展示イベント等の継続的な案件による売上高の確保及び嗜好品のプロモーション等の新規案件を実施することで売上高の向上に努め、収益面では継続的な展示イベント受注等、積極的な営業を行ったことなどにより利益率が向上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,832百万円、売上総利益1,360百万円、営業利益538百万円、経常利益540百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益355百万円となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が521百万円増加し、受取手形及び売掛金が473百万円減少したことによるものであります。固定資産は623百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が18百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、5,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が71百万円増加したものの、未払費用が189百万円減少したことによるものであります。固定負債は298百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により26百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を355百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,746	2,043,773
受取手形及び売掛金	3,367,047	2,893,334
未成業務支出金	71,552	259,759
その他	136,995	113,863
貸倒引当金	△5,885	△5,528
流動資産合計	5,092,456	5,305,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,326	51,674
工具、器具及び備品（純額）	5,381	4,312
土地	4,069	4,069
有形固定資産合計	63,777	60,056
無形固定資産		
ソフトウェア	308	220
その他	443	428
無形固定資産合計	752	649
投資その他の資産		
投資有価証券	101,520	125,456
敷金及び保証金	200,452	197,970
繰延税金資産	103,424	96,557
その他	209,703	175,314
貸倒引当金	△33,665	△32,165
投資その他の資産合計	581,435	563,133
固定資産合計	645,966	623,839
資産合計	5,738,423	5,929,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523,265	1,511,483
未成業務受入金	17,376	12,770
未払費用	473,223	283,488
未払法人税等	116,611	187,889
その他	106,462	75,880
流動負債合計	2,236,939	2,071,511
固定負債		
役員退職慰労引当金	174,300	179,849
退職給付に係る負債	84,583	87,928
資産除去債務	30,307	30,353
固定負債合計	289,190	298,131
負債合計	2,526,130	2,369,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,675	33,675
資本剰余金	23,675	27,014
利益剰余金	3,190,997	3,519,751
自己株式	△56,775	△54,019
株主資本合計	3,191,572	3,526,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,311	32,654
為替換算調整勘定	1,409	323
その他の包括利益累計額合計	20,721	32,978
純資産合計	3,212,293	3,559,399
負債純資産合計	5,738,423	5,929,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
売上高	5,832,070
売上原価	4,471,337
売上総利益	1,360,733
販売費及び一般管理費	822,466
営業利益	538,266
営業外収益	
受取利息	495
受取配当金	586
経営指導料	583
貸倒引当金戻入益	1,609
その他	93
営業外収益合計	3,367
営業外費用	
支払利息	4
売上債権売却損	972
為替差損	328
営業外費用合計	1,306
経常利益	540,328
特別利益	
投資有価証券売却益	3,356
特別利益合計	3,356
税金等調整前四半期純利益	543,684
法人税等	187,975
四半期純利益	355,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,709

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	355,709
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,343
為替換算調整勘定	△1,086
その他の包括利益合計	12,257
四半期包括利益	367,966
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	367,966

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	543,684
減価償却費	3,813
投資有価証券売却損益	△3,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,857
受取利息及び受取配当金	△1,081
支払利息	4
売上債権売却損	972
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,345
役員退職給付慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,549
売上債権の増減額 (△は増加)	472,740
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△188,206
未成業務受入金の増減額 (△は増加)	△4,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,782
その他流動資産の増減額 (△は増加)	22,923
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△153,721
小計	688,421
利息及び配当金の受取額	1,290
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△174,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△47,164
有形固定資産の取得による支出	△9,201
投資有価証券の取得による支出	△54,549
投資有価証券の売却による収入	54,370
敷金及び保証金の差入による支出	△93
敷金及び保証金の回収による収入	2,575
その他	1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	6,095
配当金の支払額	△26,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,174
現金及び現金同等物の期首残高	794,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,236,166

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社フロンティアダイレクトを新設分割により新たに設立し、連結の範囲に含めております。なお、株式会社フロンティアダイレクトは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。